

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7704	(H.24)No.	7704
-----------	------	-----------	------

事務事業名		処理場管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		下水道維持室		雪岡 太	63-7102
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	11年度～	平成	年度	都市計画法・下水道法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	661501
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	処理場管理費	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	施設管理費	処理場管理費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>公共下水道供用区域(A=452ha)から流入する下水を終末処理する中央浄化センター(処理能力7,500m<sup>3</sup>/日)(蔵持町里)の維持管理</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民の快適な生活環境の創造と公共水域の水質保全を目的としています。</p>
---	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	中央浄化センター維持管理費 ・維持管理委託料 123,951千円 ・光熱水費 22,679千円 ・修繕費 12,074千円 ・薬品費 7,795千円 ・その他 6,194千円	中央浄化センター維持管理費 ・維持管理委託料 155,536千円 ・光熱水費 29,000千円 ・修繕費 10,000千円 ・薬品費 11,000千円 ・その他 3,598千円 ・近大高専共同研究委託料 4,000千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
直接事業費	172,693千円	213,134千円	中央浄化センター維持管理費	中央浄化センター維持管理費	中央浄化センター維持管理費
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 172,693	213,134	220,000	220,000	220,000
人工数					
職員	1.04人	1.07人	1.07人	1.07人	1.07人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 7,592千円	7,811千円	7,811千円	7,811千円	7,811千円
+ 総事業費	(0千円) 180,285千円	220,945千円	227,811千円	227,811千円	227,811千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	処理量	m <sup>3</sup>	1,397,000	1,720,771	1,794,286	1,996,366
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
・適正な汚泥処理、処理施設機器の維持管理に努めました。 ・施設整備後、5年経過し処理機器の定期点検、修繕等維持管理費が増加しました。	適正な処理機器の定期点検に努め、維持管理費の抑制に努めます。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
供用区域の拡大に伴う汚水流入量の増加による施設保守管理及び処理費用の増加が、懸念されます。	特になし

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	維持管理費のコスト低減の検討
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 生活環境の形成とともに公共水域の水質保全の為、継続が必要。

特記事項